V. 資料編 財務データ INDEX

1. 主要な経営指標等の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

2. 日本郵政グループ中間連結財務データ
中間連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・37
中間連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
注記事項 ・・41
自己資本充実の状況等について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52

3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ
中間貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61
中間損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62
中間株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63
注記事項 ・・65

4. 日本郵便株式会社中間連結財務データ
中間連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・67
中間連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
中間連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70
注記事項 ・・71

5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ
中間貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・72
中間損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・73
中間株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74
中間キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・76
注記事項 ・・77

6. 株式会社かんぽ生命保険中間連結財務データ
中間連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・83
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・84
中間連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・85
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・87
注記事項 ・・88

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ（連結）

（単位:百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	7,035,001	6,557,792	6,379,601	14,257,541	13,326,534
経常利益	473,379	303,227	420,698	966,240	795,237
中間（当期）純利益	213,446	149,725	180,118	425,972	△ 28,976
中間包括利益又は包括利益	△ 483,018	29,465	360,017	△ 177,994	8,867
純資産額	14,770,511	15,089,507	15,097,315	15,176,088	14,954,581
総資産額	295,677,988	291,212,167	291,703,448	291,947,080	293,162,545
連結自己資本比率（国内基準）	30.78%	24.49%	21.09%	27.47%	23.80%
連結ソルベンシー・マージン比率	1,258.6%	970.0%	823.5%	1,087.4%	922.0%

（注1）平成27年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成27年度中間期の中間連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。
（注2）「中間（当期）純利益」は、「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」の数値を記載しております。
（注3）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しております。
（注4）「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

日本郵政株式会社（単体）

（単位:百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
営業収益	259,095	170,483	157,143	309,975	303,808
営業利益	221,759	134,340	122,436	231,417	226,964
経常利益	222,733	135,499	122,719	232,919	228,831
中間（当期）純利益	214,734	131,879	108,306	94,311	207,015
純資産額	8,909,091	8,085,636	7,963,291	8,057,703	8,057,856
総資産額	9,189,653	8,267,461	8,137,397	8,418,459	8,261,109

日本郵便株式会社（連結）

（単位:百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
営業収益	1,639,033	1,785,254	1,831,773	3,638,847	3,758,970
営業利益	△ 24,331	△ 27,035	△ 12,238	39,105	53,430
経常利益	△ 21,802	△ 27,610	△ 12,882	42,336	52,221
中間（当期）純利益	△ 12,407	△ 28,743	△ 17,142	47,247	△ 385,235
純資産額	1,191,548	1,139,973	767,975	1,244,984	794,244
総資産額	5,578,761	5,304,981	4,938,445	5,651,387	5,091,375

（注1）「中間（当期）純利益」は、「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」の数値を記載しております。
（注2）営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、平成28年度中間期より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しており、平成27年度中間期及び平成27年度については表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております（各セグメントも同様）。
（注3）平成27年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成27年度中間期については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております（各セグメントも同様）。

[郵便・物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
営業収益	870,511	884,576	908,996	1,929,444	1,929,928
営業利益	△ 44,878	△ 42,923	△ 37,905	10,323	12,053

[金融窓口事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
営業収益	669,995	686,110	677,070	1,360,344	1,386,456
営業利益	22,773	24,793	23,713	39,299	63,334

[国際物流事業セグメント(連結)]

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
営業収益	191,471	308,674	342,500	544,062	644,416
営業利益	8,061	5,448	2,873	17,231	5,642

(注)国際物流事業セグメントの営業利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	987,155	934,221	977,268	1,968,987	1,897,281
経常利益	251,695	212,462	257,184	481,998	442,085
中間(当期)純利益	171,587	150,973	181,555	325,069	312,264
純資産額	11,207,805	11,610,954	11,885,990	11,508,150	11,780,037
総資産額	207,232,518	207,210,247	209,801,010	207,056,039	209,568,820
単体自己資本比率(国内基準)	30.45%	23.15%	19.64%	26.38%	22.22%

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	4,881,336	4,333,877	4,054,859	9,605,743	8,659,444
経常利益	218,787	107,866	168,869	411,504	279,755
中間(当期)純利益	48,515	42,526	51,273	84,897	88,596
純資産額	1,908,679	1,782,598	2,025,538	1,882,982	1,853,203
総資産額	84,691,801	80,492,230	78,639,357	81,545,182	80,336,760
連結ソルベンシー・マージン比率	1,579.4%	1,458.0%	1,207.7%	1,570.3%	1,290.6%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。
(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。
平成27年度より、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更して算出しております(平成27年度中間期については、従来の基準による数値を記載しております。)。

2. 日本郵政グループ中間連結財務データ

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成28年度中間期（平成28年9月30日）	平成29年度中間期（平成29年9月30日）
〈資産の部〉		
現金預け金	49,686,477	54,054,778
コールローン	1,021,155	671,273
債券貸借取引支払保証金	11,150,955	11,895,820
買入金銭債権	395,039	332,207
商品有価証券	50	119
金銭の信託	5,275,009	6,515,857
有価証券	204,854,878	198,524,337
貸出金	11,292,726	12,836,556
外国為替	33,805	72,074
その他資産	2,764,580	2,368,802
有形固定資産	3,162,417	3,210,528
無形固定資産	736,607	330,447
退職給付に係る資産	27,336	35,465
繰延税金資産	817,994	863,187
貸倒引当金	△ 6,868	△ 8,007
資産の部合計	291,212,167	291,703,448

科　目	平成28年度中間期（平成28年9月30日）	平成29年度中間期（平成29年9月30日）
〈負債の部〉		
貯金	177,092,658	178,261,399
コールマネー	40,953	－
売現先勘定	592,456	1,252,766
保険契約準備金	74,011,952	71,234,936
支払備金	600,176	553,592
責任準備金	71,557,294	68,991,123
契約者配当準備金	1,854,481	1,690,220
債券貸借取引受入担保金	16,365,908	17,446,089
コマーシャル・ペーパー	－	304,764
外国為替	462	399
その他負債	3,588,342	3,570,322
賞与引当金	129,534	130,346
退職給付に係る負債	2,291,763	2,288,298
従業員株式給付引当金	－	266
役員株式給付引当金	276	515
睡眠貯金払戻損失引当金	－	2,079
特別法上の準備金	752,641	817,538
価格変動準備金	752,641	817,538
繰延税金負債	1,255,710	1,296,408
負債の部合計	276,122,659	276,606,132
〈純資産の部〉		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,135,415	4,135,463
利益剰余金	3,575,750	3,371,646
自己株式	△ 731,993	△ 831,946
株主資本合計	10,479,171	10,175,162
その他有価証券評価差額金	3,025,842	3,362,642
繰延ヘッジ損益	△ 136,159	△ 205,143
為替換算調整勘定	△ 113,637	△ 79,286
退職給付に係る調整累計額	357,208	310,837
その他の包括利益累計額合計	3,133,254	3,389,050
非支配株主持分	1,477,081	1,533,102
純資産の部合計	15,089,507	15,097,315
負債及び純資産の部合計	291,212,167	291,703,448

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
経常収益	**6,557,792**	**6,379,601**
郵便事業収益	1,168,904	1,227,504
銀行事業収益	933,362	976,195
生命保険事業収益	4,333,823	4,054,830
その他経常収益	121,702	121,070
経常費用	**6,254,564**	**5,958,903**
業務費	4,840,139	4,515,753
人件費	1,289,669	1,296,088
減価償却費	117,943	140,270
その他経常費用	6,812	6,789
経常利益	**303,227**	**420,698**
特別利益	**37,905**	**3,049**
固定資産処分益	536	1,314
特別法上の準備金戻入額	29,627	–
価格変動準備金戻入額	29,627	–
移転補償金	120	35
受取和解金	4,041	–
事業譲渡益	3,564	1,687
その他の特別利益	15	11
特別損失	**9,200**	**47,810**
固定資産処分損	1,424	1,863
減損損失	3,469	2,340
特別法上の準備金繰入額	–	28,825
価格変動準備金繰入額	–	28,825
老朽化対策工事に係る損失	2,266	14,782
環境対策引当金繰入額	915	–
その他の特別損失	1,124	–
契約者配当準備金繰入額	77,989	68,815
税金等調整前中間純利益	**253,942**	**307,121**
法人税、住民税及び事業税	136,375	156,211
法人税等調整額	△ 53,681	△ 55,086
法人税等合計	**82,693**	**101,125**
中間純利益	**171,248**	**205,996**
非支配株主に帰属する中間純利益	**21,523**	**25,877**
親会社株主に帰属する中間純利益	**149,725**	**180,118**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科　目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
中間純利益	**171,248**	**205,996**
その他の包括利益	**△ 141,783**	**154,020**
その他有価証券評価差額金	△ 328,442	289,243
繰延ヘッジ損益	266,297	△ 113,833
為替換算調整勘定	△ 56,902	1,448
退職給付に係る調整額	△ 22,733	△ 22,841
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	3
中間包括利益	**29,465**	**360,017**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,057	314,974
非支配株主に係る中間包括利益	14,407	45,043

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

科　目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	△ 730,964	10,429,821
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 102,917		△ 102,917
親会社株主に帰属する中間純利益			149,725		149,725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		561			561
自己株式の取得				△ 1,042	△ 1,042
自己株式の処分				13	13
連結範囲の変動			3,009		3,009
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	−	561	49,817	△ 1,029	49,350
当中間期末残高	3,500,000	4,135,415	3,575,750	△ 731,993	10,479,171

科　目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,318,181	△ 373,232	△ 56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 102,917
親会社株主に帰属する中間純利益							149,725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							561
自己株式の取得							△ 1,042
自己株式の処分							13
連結範囲の変動							3,009
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 292,339	237,073	△ 56,780	△ 22,627	△ 134,673	△ 1,257	△ 135,930
当中間期変動額合計	△ 292,339	237,073	△ 56,780	△ 22,627	△ 134,673	△ 1,257	△ 86,580
当中間期末残高	3,025,842	△ 136,159	△ 113,637	357,208	3,133,254	1,477,081	15,089,507

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

科　目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,414	3,294,130	△ 731,992	10,197,552
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 102,917		△ 102,917
親会社株主に帰属する中間純利益			180,118		180,118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		48			48
自己株式の取得				△ 99,999	△ 99,999
自己株式の処分				45	45
連結範囲の変動			314		314
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	−	48	77,515	△ 99,954	△ 22,390
当中間期末残高	3,500,000	4,135,463	3,371,646	△ 831,946	10,175,162

科　目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,105,162	△ 103,790	△ 80,730	333,571	3,254,213	1,502,815	14,954,581
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 102,917
親会社株主に帰属する中間純利益							180,118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							48
自己株式の取得							△ 99,999
自己株式の処分							45
連結範囲の変動							314
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	257,479	△ 101,352	1,444	△ 22,733	134,836	30,287	165,124
当中間期変動額合計	257,479	△ 101,352	1,444	△ 22,733	134,836	30,287	142,734
当中間期末残高	3,362,642	△ 205,143	△ 79,286	310,837	3,389,050	1,533,102	15,097,315

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	253,942	307,121
減価償却費	117,943	140,270
減損損失	3,469	2,340
のれん償却額	9,956	291
持分法による投資損益（△は益）	△ 1,258	△ 154
支払備金の増減額（△は減少）	△ 34,991	△ 23,784
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 805,208	△ 1,184,110
契約者配当準備金積立利息繰入額	17	3
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	77,989	68,815
貸倒引当金の増減（△）	△ 79	82
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,979	28,256
退職給付に係る資産及び負債の増減額	10,382	9,372
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	–	266
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	276	261
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	–	△ 17
価格変動準備金の増減額（△は減少）	△ 29,627	28,825
受取利息及び受取配当金	△ 614,786	△ 588,428
支払利息	6,097	3,228
資金運用収益	△ 797,269	△ 781,220
資金調達費用	172,684	167,886
有価証券関係損益（△）	48,595	6,526
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 47,528	△ 64,951
為替差損益（△は益）	832,412	△ 308,519
固定資産処分損益（△は益）	858	520
貸出金の純増（△）減	△ 179,405	△ 732,893
貯金の純増減（△）	1,002,470	257,081
譲渡性預け金の純増（△）減	20,000	–
コールローン等の純増（△）減	287,954	△ 82,800
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△ 173,709	254,055
コールマネー等の純増減（△）	56,351	246,391
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	–	264,440
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 439,481	△ 460,852
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 8,476	6,572
外国為替（負債）の純増減（△）	124	△ 7
資金運用による収入	793,917	776,195
資金調達による支出	△ 177,386	△ 442,846
その他	△ 187,435	△ 398,104
小計	224,775	△ 2,499,882
利息及び配当金の受取額	663,783	567,572
利息の支払額	△ 5,823	△ 2,911
契約者配当金の支払額	△ 159,871	△ 151,012
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 155,787	△ 125,967
その他	3,892	–
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,969	△ 2,212,201

科　目	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 14,005,000	△ 4,090,000
コールローンの償還による収入	14,010,000	4,120,000
買入金銭債権の取得による支出	△ 1,516,999	△ 49,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,760,054	648
債券貸借取引支払保証金の純増減額（△は増加）	△ 45,425	89,752
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	33,352	△ 676,419
有価証券の取得による支出	△ 13,710,343	△ 13,924,635
有価証券の売却による収入	1,351,770	2,550,241
有価証券の償還による収入	12,795,756	15,657,832
金銭の信託の増加による支出	△ 150,000	△ 328,325
金銭の信託の減少による収入	47,449	17,653
貸付けによる支出	△ 575,719	△ 445,116
貸付金の回収による収入	982,157	465,173
有形固定資産の取得による支出	△ 135,210	△ 118,902
有形固定資産の売却による収入	2,715	2,704
無形固定資産の取得による支出	△ 42,272	△ 39,944
関係会社株式の売却による収入	43	–
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	–	△ 399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 65	–
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	593	–
その他	203,353	△ 83,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006,208	3,147,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	84,856	54,182
借入金の返済による支出	△ 44,628	△ 31,359
社債の償還による支出	△ 32,799	–
自己株式の取得による支出	△ 1,042	△ 99,999
子会社の自己株式の取得による支出	△ 956	△ 449
子会社の自己株式の処分による収入	0	25
配当金の支払額	△ 102,776	△ 102,662
非支配株主への配当金の支払額	△ 13,992	△ 14,186
その他	△ 700	△ 778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,040	△ 195,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,127	362
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,461,009	740,175
現金及び現金同等物の期首残高	48,141,158	53,225,675
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,567	220
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,603,735	53,966,070

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　274社

主要な会社名

日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険

なお、非連結子会社であった東京米油株式会社は重要性が増したことにより、Toll Holdings Limited(以下「トール社」)傘下の関連会社1社は株式追加取得により子会社となったことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、トール社傘下の連結子会社2社は清算したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

(2)非連結子会社

該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社　22社

株式会社ジェイエイフーズおおいた、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネスサービス株式会社、JP投信株式会社、トール社傘下の関連会社

なお、トール社傘下の関連会社1社は株式追加取得により子会社となったことにより、また、トール社傘下の関連会社1社は売却により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日

6月末日　34社

9月末日　235社

12月末日　5社

(2)6月末日及び12月末日を中間決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

4.会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託は、上記①と同様の方法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　2年～ 50年

その他　2年～ 75年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

また、のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合は、発生年度に一括償却しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

①当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

②銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

③保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)従業員株式給付引当金の計上基準

従業員株式給付引当金は、一部の連結子会社が、各社の定める規程に基づき、従業員に対する自社の株式の給付に備えるため、株

式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8)役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社が、各社の定める規程に基づき、執行役等に対する自社の株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(9)睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

②退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る資産」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(13)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)であります。

(15)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

③責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(a)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(b)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は、90,943百万円であります。

追加情報

(当社グループの役員等に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、当社の執行役並びに日本郵便株式会社の取締役(業務を執行していない取締役を除く。)及び執行役員(以下、併せて「本制度対象役員」という。)に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　平成27年3月26日)を適用しております。

1.取引の概要

本制度は、株式給付規程に基づき、本制度対象役員に対し当社株式等を給付する仕組みであり、連結会計年度における業績達成度を勘案して定まる数のポイントを付与します。本制度対象役員の退任時には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭につき、本信託から給付を行います。

本制度対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額は982百万円、株式数は698千株であります。

なお、当社の連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険においても信託を活用した株式給付制度を導入しております。

中間連結貸借対照表関係

1.非連結子会社及び関連会社の株式の総額　16,455百万円

2.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に884,275百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは11,901,846百万円であります。

3.貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	23,130,959百万円

担保資産に対応する債務

貯金	3,004,452百万円
売現先勘定	1,252,766百万円
債券貸借取引受入担保金	17,446,089百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、有価証券593,888百万円、現金預け金61百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	124,453百万円
保証金	15,473百万円
中央清算機関差入証拠金	396,244百万円
金融商品等差入担保金	113,043百万円

5.責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1)責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は11,387,053百万円、時価は12,490,231百万円であります。

(2)責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険子会社は、資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

①簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)
②かんぽ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)
③かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く)

6.銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	19,491百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	−百万円

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている銀行子会社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	828百万円

7.有形固定資産の減価償却累計額　1,330,325百万円

8.契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

期首残高	1,772,565百万円
契約者配当金支払額	151,012百万円
利息による増加等	3百万円
年金買増しによる減少	150百万円
契約者配当準備金繰入額	68,815百万円
期末残高	1,690,220百万円

9.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は401百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は870百万円であります。

10.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する保険子会社の今後の負担見積額は31,569百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

11.独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額39,839,061百万円を積み立てております。

当該積立てを行った金額及び当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,751,425百万円、価格変動準備金656,535百万円を積み立てております。

12.中間連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

13.システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内　837百万円
1年超　1,052百万円

14.偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成29年9月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は84,506百万円であります。

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

中間連結損益計算書関係

1.独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ52,617百万円を繰り入れております。

2.これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。
　これに伴い、特別損失として「老朽化対策工事に係る損失」を計上しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

		当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式						
	普通株式	4,500,000	−	−	4,500,000	

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

		当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
自己株式						
	普通株式	384,037	72,833	32	456,838	(注)1、2

(注) 1.当連結会計年度期首の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式731千株が含まれております。当中間連結会計期間末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式698千株が含まれております。
2.自己株式(普通株式)の株式数の増加72,833千株は、平成29年9月11日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得したことによるものであります。また、自己株式(普通株式)の株式数の減少32千株は、株式給付信託による給付によるものであります。

3.配当に関する事項
　剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注)配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日取締役会	普通株式	101,096	利益剰余金	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 1.上記効力発生日までに総務大臣の認可を得ることを前提としております。
2.配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	54,054,778百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△ 65,000百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	10,000百万円
預入期間が3カ月を超える預け金	△ 190百万円
その他負債勘定に含まれる当座借越	△ 33,517百万円
現金及び現金同等物	53,966,070百万円

リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引
(借主側)
所有権移転ファイナンス・リース取引
(1)リース資産の内容
有形固定資産
主として建物であります。
(2)リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)リース資産の内容
①有形固定資産
主として動産であります。
②無形固定資産
ソフトウエアであります。
(2)リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引
(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)
1年内	42,952
1年超	134,855
合計	177,807

(貸主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)
1年内	16,450
1年超	57,677
合計	74,128

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項
　平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	54,054,778	54,054,778	−
(2) コールローン	671,273	671,273	−
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,895,820	11,895,820	−
(4) 買入金銭債権	332,207	332,207	−
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	119	119	−
(6) 金銭の信託	6,462,670	6,462,670	−
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	74,603,242	81,717,441	7,114,199
責任準備金対応債券	11,387,053	12,490,231	1,103,177
その他有価証券	112,216,825	112,216,825	−
(8) 貸出金	12,836,556		
貸倒引当金(*1)	△ 178		
	12,836,377	13,522,521	686,143
資産計	284,460,368	293,363,889	8,903,520
(1) 貯金	178,261,399	178,448,875	187,475
(2) 売現先勘定	1,252,766	1,252,766	−
(3) 債券貸借取引受入担保金	17,446,089	17,446,089	−
(4) コマーシャル・ペーパー	304,764	304,764	−
負債計	197,265,020	197,452,495	187,475
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,620)	(6,620)	−
ヘッジ会計が適用されているもの	(596,248)	(596,248)	−
デリバティブ取引計	(602,869)	(602,869)	−

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。また、デリバティブ取引については、情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格等を時価としており、株式については、取引所等の価格を時価としております。また、投資信託は基準価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 売現先勘定、(3) 債券貸借取引受入担保金、(4)コマーシャル・ペーパー

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)金銭の信託」及び「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
金銭の信託(*1)	53,187
有価証券	
非上場株式(*2)	22,862
投資信託(*3)	287,391
組合出資金(*4)	6,961
合計	370,402

(*1)金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*3)投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*4)組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券（平成29年9月30日現在）

（単位:百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	60,882,628	67,502,641	6,620,013
	地方債	7,083,846	7,463,175	379,328
	社債	4,773,141	4,963,948	190,806
	その他	130,433	142,594	12,161
	小計	72,870,049	80,072,359	7,202,310
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,356,736	1,290,120	△ 66,616
	地方債	196,778	190,874	△ 5,904
	社債	179,677	173,157	△ 6,520
	その他	–	–	–
	小計	1,733,193	1,654,152	△ 79,040
合計		74,603,242	81,726,512	7,123,269

2. 責任準備金対応債券（平成29年9月30日現在）

（単位:百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,998,092	11,087,486	1,089,394
	地方債	498,801	525,520	26,719
	社債	132,363	140,949	8,585
	小計	10,629,256	11,753,956	1,124,699
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	693,984	673,467	△ 20,516
	地方債	35,700	34,958	△ 742
	社債	28,111	27,848	△ 262
	小計	757,796	736,275	△ 21,521
合計		11,387,053	12,490,231	1,103,177

3. その他有価証券（平成29年9月30日現在）

（単位:百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	78,479	68,798	9,680
	債券	44,928,311	43,521,561	1,406,749
	国債	30,935,193	29,762,849	1,172,343
	地方債	5,559,432	5,482,817	76,615
	短期社債	–	–	–
	社債	8,433,685	8,275,894	157,790
	その他	52,423,099	49,869,645	2,553,454
	うち外国債券	19,015,555	17,088,771	1,926,784
	うち投資信託	33,290,989	32,667,431	623,557
	小計	97,429,890	93,460,005	3,969,885
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,743	31,785	△ 1,041
	債券	6,640,953	6,685,955	△ 45,001
	国債	1,603,096	1,624,752	△ 21,655
	地方債	1,950,776	1,960,869	△ 10,093
	短期社債	237,994	237,994	–
	社債	2,849,085	2,862,339	△ 13,253
	その他	8,842,446	9,063,467	△ 221,021
	うち外国債券	6,487,972	6,701,303	△ 213,330
	うち投資信託	1,729,404	1,734,804	△ 5,400
	小計	15,514,143	15,781,207	△ 267,064
合計		112,944,033	109,241,213	3,702,820

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成29年9月30日現在）

（単位:百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,442,620	4,763,949	1,678,671	1,705,302	△ 26,631

（注）1.「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2.その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、880百万円であります。

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引（平成29年9月30日現在）

（単位:百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	22,546	22,546	△ 1,440	△ 1,440
	受取変動・支払固定	9,243	9,243	1,413	1,413
合計		–	–	△ 26	△ 26

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	425,150	−	△ 9,630	△ 9,630
	買建	509,353	−	2,592	2,592
	通貨オプション				
	買建	17,250	−	84	26
合計		−	−	△ 6,954	△ 7,012

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引(平成29年9月30日現在)
該当ありません。

(4)債券関連取引(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	76,102	−	804	804
	買建	58,967	−	△ 463	△ 463
	債券先物オプション				
	売建	103,469	−	△ 329	279
	買建	35,831	−	348	55
合計		—	−	360	676

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
シカゴ商品取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引(平成29年9月30日現在)
該当ありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引(平成29年9月30日現在)
該当ありません。

賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	3,354円85銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	15,097,315百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,533,102百万円
うち非支配株主持分	1,533,102百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	13,564,213百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	4,043,162千株

(注)株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間末株式数は、698,800株であります。

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	43円81銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	180,118百万円
普通株主に帰属しない金額	−百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	180,118百万円
普通株式の期中平均株式数	4,111,205千株

(注)1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間における期中平均株式数は、712,736株であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日)	平成29年度中間期(平成29年9月30日)
破綻先債権	−	−
延滞債権	−	−
3カ月以上延滞債権	−	−
貸出条件緩和債権	−	−
合計額	−	−

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別（日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類）に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	862,485	89,276	308,929	933,362	4,333,823	6,527,876	27,794	6,555,670
セグメント間の内部経常収益	24,596	597,609	–	859	54	623,119	168,061	791,180
計	887,081	686,885	308,929	934,221	4,333,877	7,150,995	195,856	7,346,851
セグメント利益又は損失（△）	△ 40,834	25,295	809	212,476	107,888	305,636	135,193	440,829
セグメント資産	1,821,238	2,704,935	787,309	207,210,314	80,492,230	293,016,027	8,321,416	301,337,444
その他の項目								
減価償却費	39,089	21,479	12,977	17,424	18,698	109,669	8,342	118,011
のれんの償却額	–	–	9,872	–	–	9,872	84	9,956
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	33	154	257	797,269	614,361	1,412,075	5	1,412,081
支払利息又は資金調達費用	323	3	4,894	172,709	876	178,807	0	178,807
持分法投資利益又は損失（△）	–	134	1,130	△ 6	–	1,258	–	1,258
特別利益	4,087	204	3,899	–	29,627	37,819	86	37,905
固定資産処分益	46	82	321	–	–	451	85	536
価格変動準備金戻入額	–	–	–	–	29,627	29,627	–	29,627
特別損失	1,331	755	1,349	358	74	3,869	5,335	9,204
固定資産処分損	706	330	17	313	51	1,420	5	1,426
減損損失	16	226	1,162	24	–	1,430	2,040	3,471
価格変動準備金繰入額	–	–	–	–	–	–	–	–
老朽化対策工事に係る損失	–	–	–	–	–	–	2,266	2,266
契約者配当準備金繰入額	–	–	–	–	77,989	77,989	–	77,989
税金費用	△ 6,378	10,443	1,583	61,150	16,925	83,723	△ 1,030	82,693
持分法適用会社への投資額	–	1,463	15,992	1,451	–	18,907	–	18,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,771	23,091	20,340	13,713	22,548	132,464	4,169	136,633

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（注）2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金（125,231百万円）が含まれております。

当中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	886,071	91,908	342,804	976,195	4,054,830	6,351,810	26,381	6,378,191
セグメント間の内部経常収益	24,550	586,030	−	1,112	29	611,722	159,476	771,199
計	910,621	677,938	342,804	977,308	4,054,859	6,963,532	185,858	7,149,390
セグメント利益又は損失(△)	△ 37,126	24,202	1,204	257,224	168,869	414,374	122,806	537,181
セグメント資産	1,825,003	2,744,285	453,088	209,801,135	78,639,357	293,462,869	8,200,917	301,663,787
その他の項目								
減価償却費	44,830	22,719	12,702	19,575	31,910	131,738	8,620	140,358
のれんの償却額	−	−	207	−	−	207	84	291
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	6	128	309	781,220	587,982	1,369,647	1	1,369,648
支払利息又は資金調達費用	310	4	2,010	167,886	903	171,114	0	171,114
持分法投資利益又は損失(△)	−	162	△ 48	40	−	154	−	154
特別利益	0	2,355	267	−	986	3,609	1,909	5,518
固定資産処分益	0	2,319	267	−	986	3,572	−	3,572
価格変動準備金戻入額	−	−	−	−	−	−	−	−
特別損失	542	647	38	512	28,980	30,721	16,637	47,359
固定資産処分損	305	390	38	511	155	1,400	9	1,410
減損損失	236	257	0	1	−	495	1,845	2,341
価格変動準備金繰入額	−	−	−	−	28,825	28,825	−	28,825
老朽化対策工事に係る損失	−	−	−	−	−	−	14,782	14,782
契約者配当準備金繰入額	−	−	−	−	68,815	68,815	−	68,815
税金費用	828	2,631	1,906	75,115	20,786	101,268	△ 143	101,125
持分法適用会社への投資額	−	1,657	13,288	1,509	−	16,455	−	16,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,739	13,970	18,464	32,736	12,155	131,066	3,659	134,726

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
(注)2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(115,465百万円)が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(1)報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,150,995	6,963,532
「その他」の区分の経常収益	195,856	185,858
セグメント間取引消去	△ 791,180	△ 771,199
調整額	2,121	1,410
中間連結損益計算書の経常収益	6,557,792	6,379,601

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
(注)2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2)報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	305,636	414,374
「その他」の区分の利益	135,193	122,806
セグメント間取引消去	△ 125,699	△ 115,964
調整額	△ 11,902	△ 518
中間連結損益計算書の経常利益	303,227	420,698

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。なお、前中間連結会計期間の「調整額」の主なものは、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(△10,512百万円)であります。

(3)報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	293,016,027	293,462,869
「その他」の区分の資産	8,321,416	8,200,917
セグメント間取引消去	△ 10,125,277	△ 9,960,339
中間連結貸借対照表の資産合計	291,212,167	291,703,448

(4)報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	109,669	131,738	8,342	8,620	△ 68	△ 88	117,943	140,270
のれんの償却額	9,872	207	84	84	—	—	9,956	291
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,412,075	1,369,647	5	1	△ 25	—	1,412,055	1,369,648
支払利息又は資金調達費用	178,807	171,114	0	0	△ 25	—	178,781	171,114
持分法投資利益又は損失(△)	1,258	154	—	—	—	—	1,258	154
特別利益	37,819	3,609	86	1,909	—	△ 2,469	37,905	3,049
固定資産処分益	451	3,572	85	—	—	△ 2,258	536	1,314
価格変動準備金戻入額	29,627	—	—	—	—	—	29,627	—
特別損失	3,869	30,721	5,335	16,637	△ 3	451	9,200	47,810
固定資産処分損	1,420	1,400	5	9	△ 1	452	1,424	1,863
減損損失	1,430	495	2,040	1,845	△ 1	△ 1	3,469	2,340
価格変動準備金繰入額	—	28,825	—	—	—	—	—	28,825
老朽化対策工事に係る損失	—	—	2,266	14,782	—	—	2,266	14,782
契約者配当準備金繰入額	77,989	68,815	—	—	—	—	77,989	68,815
税金費用	83,723	101,268	△ 1,030	△ 143	—	—	82,693	101,125
持分法適用会社への投資額	18,907	16,455	—	—	—	—	18,907	16,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	132,464	131,066	4,169	3,659	1,745	△ 4,172	138,379	130,554

（関連情報）

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

「セグメント情報　3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

「セグメント情報　3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位:百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	－	－	9,872	－	－	9,872	84	9,956
当中間期末残高	－	－	357,336	－	－	357,336	3,137	360,473

当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位:百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	－	－	207	－	－	207	84	291
当中間期末残高	－	－	－	－	－	－	2,969	2,969

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

該当ありません。

当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

該当ありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成
　連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項　　目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	経過措置による不算入額	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,941,911		9,585,067	
うち、資本金及び資本剰余金の額	7,653,104		7,653,156	
うち、利益剰余金の額	3,134,029		2,875,265	
うち、自己株式の額(△)	731,993		831,946	
うち、社外流出予定額(△)	113,228		111,407	
うち、上記以外に該当するものの額	–		–	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	27,538		105,002	
うち、為替換算調整勘定	△ 113,637		△ 79,286	
うち、退職給付に係るものの額	141,176		184,288	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	–		–	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	158,543		190,969	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	328		332	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	328		332	
うち、適格引当金コア資本算入額	–		–	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	787,067		770,285	
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	10,915,389		10,651,657	
コア資本に係る調整項目　(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	411,474	76,501	67,818	43,232
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	360,473	–	2,969	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	51,001	76,501	64,849	43,232
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,370	2,055	240	160
適格引当金不足額	–	–	–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	–	–	–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–	–	–
退職給付に係る資産の額	7,585	11,378	14,762	9,841
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	–	–	4	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–	–	–
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	–	–	–	–

（単位：百万円）

項　目	平成28年度中間期（平成28年9月30日）	経過措置による不算入額	平成29年度中間期（平成29年9月30日）	経過措置による不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
特定項目に係る15%基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	420,430		82,825	
自己資本				
自己資本の額　（（イ）－（ロ））　（ハ）	10,494,958		10,568,832	
リスク・アセット等　（３）				
信用リスク・アセットの額の合計額	38,768,594		46,301,522	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 30,348		29,293	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	76,501		43,232	
うち、繰延税金資産	2,055		160	
うち、退職給付に係る資産	11,378		9,841	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 120,284		△ 23,944	
うち、上記以外に該当するものの額	－		2	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,083,232		3,789,766	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	42,851,827		50,091,288	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率　（（ハ）／（ニ））	24.49%		21.09%	

（注1）「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。）に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

（注2）持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
（オン・バランス項目の内訳）

（単位：百万円）

	項目	平成28年度中間期（平成28年9月30日）	平成29年度中間期（平成29年9月30日）
1	現金	－	－
2	我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	15,710	11,965
4	国際決済銀行等向け	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	14,441	10,318
7	国際開発銀行向け	14	14
8	地方公共団体金融機構向け	3,127	3,259
9	我が国の政府関係機関向け	13,007	12,601
10	地方三公社向け	322	317
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	181,380	173,004
12	法人等向け	709,487	848,180
13	中小企業等向け及び個人向け	3	4
14	抵当権付住宅ローン	－	－
15	不動産取得等事業向け	29,285	45,661
16	三月以上延滞等	129,123	133,643
17	取立未済手形	－	－
18	信用保証協会等による保証付	－	－
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－
20	出資等	43,744	55,169
	うち、出資等のエクスポージャー	43,744	55,169
	うち、重要な出資のエクスポージャー	－	－
21	上記以外	325,950	352,242
	うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	91,826	121,273
	うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	102,014	102,682
	うち、上記以外のエクスポージャー	132,108	128,287
22	証券化（オリジネーターの場合）	－	－
	うち、再証券化	－	－
23	証券化（オリジネーター以外の場合）	3,949	12,897
	うち、再証券化	38	28
24	複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,291	74,748
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,597	2,129
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 4,811	△ 957
	合計	1,472,624	1,735,199

（注）所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
（オフ・バランス項目の内訳）

（単位：百万円）

	項目	平成28年度中間期（平成28年9月30日）	平成29年度中間期（平成29年9月30日）
1	任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	－	－
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	－	－
3	短期の貿易関連偶発債務	－	－
4	特定の取引に係る偶発債務	－	－
	うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	－	－
5	NIF又はRUF	－	－
6	原契約期間が1年超のコミットメント	25,593	28,992
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	13,796	23,286
	うち、借入金の保証	808	－
	うち、有価証券の保証	－	－
	うち、手形引受	－	－
	うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	－	－
	うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	9,347	19,646
8	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	－	－
	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	－	－
	控除額（△）	－	－
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	9,859	24,045
10	有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10,891	19,899
11	派生商品取引及び長期決済期間取引	7,189	8,254
	カレント・エクスポージャー方式	7,189	8,254
	派生商品取引	7,188	8,252
	外為関連取引	8,301	6,001
	金利関連取引	1,220	3,936
	金関連取引	－	1
	株式関連取引	－	273
	貴金属（金を除く）関連取引	－	0
	その他のコモディティ関連取引	－	148
	クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	－	74
	一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,333	2,184
	長期決済期間取引	1	1
12	未決済取引	4	3
13	証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	－	－
14	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	－	－
	合計	67,334	104,481

（注）所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3)連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項　　目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
連結総所要自己資本額	1,714,073	2,003,651
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,550,743	1,852,060
資産(オン・バランス)項目	1,472,624	1,735,199
オフ・バランス取引等項目	67,334	104,481
CVAリスク相当額	10,782	12,379
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	−	−
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	163,329	151,590
基礎的手法	163,329	151,590

(注1)連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。
(注2)信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。
(注3)マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。
(注4)オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)				
		貸出金・預け金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内	ソブリン向け	49,347,607	88,538,357	−	65,853	137,951,819
	金融機関向け	40,588,844	11,248,038	291,154	949,857	53,077,894
	法人等向け	468,390	6,220,501	−	329,415	7,018,307
	中小企業等・個人向け	−	−	−	185	185
	その他	6,077,442	4,382,151	4,544	2,980,336	13,444,475
	国内計	96,482,285	110,389,049	295,698	4,325,647	211,492,681
国外計		59,639	−	−	323,909	383,548
投資信託等		−	−	−	32,524,874	32,524,874
合計		96,541,924	110,389,049	295,698	37,174,431	244,401,104

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)				
		貸出金・預け金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内	ソブリン向け	56,554,731	77,343,427	−	73,227	133,971,387
	金融機関向け	30,415,552	10,928,646	185,933	938,405	42,468,537
	法人等向け	447,525	6,584,737	−	332,862	7,365,125
	中小企業等・個人向け	−	−	−	209	209
	その他	7,281,722	4,932,396	1,194	3,040,306	15,255,619
	国内計	94,699,531	99,789,207	187,128	4,385,012	199,060,880
国外計		60,014	−	−	369,417	429,431
投資信託等		192,363	−	−	36,265,766	36,458,130
合計		94,951,909	99,789,207	187,128	41,020,196	235,948,442

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。
(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。
(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
(注5) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。
(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。
(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。
(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。
(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
(注10) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。
(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区　　分	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)				
	貸出金・預け金等	債　券	デリバティブ	その他	合　計
1年以下	40,571,799	20,555,916	26,744	458,062	61,612,522
1年超3年以下	945,739	28,004,281	61,284	53	29,011,359
3年超5年以下	717,093	23,156,943	200,423	35	24,074,495
5年超7年以下	372,024	27,289,183	7,246	−	27,668,454
7年超10年以下	1,206,696	7,793,413	−	−	9,000,109
10年超	389,687	3,589,311	−	−	3,978,998
期間の定めのないもの	52,338,884	−	−	4,191,406	56,530,290
投資信託等	−	−	−	32,524,874	32,524,874
合　　計	96,541,924	110,389,049	295,698	37,174,431	244,401,104

(単位：百万円)

区　　分	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)				
	貸出金・預け金等	債　券	デリバティブ	その他	合　計
1年以下	33,102,539	13,010,290	14,618	471,416	46,598,864
1年超3年以下	874,948	26,350,157	45,845	19	27,270,970
3年超5年以下	646,274	28,168,822	82,335	40	28,897,473
5年超7年以下	622,931	18,912,472	44,329	−	19,579,733
7年超10年以下	913,695	8,445,997	−	−	9,359,692
10年超	344,847	4,901,468	−	−	5,246,315
期間の定めのないもの	58,254,308	−	−	4,282,954	62,537,262
投資信託等	192,363	−	−	36,265,766	36,458,130
合　　計	94,951,909	99,789,207	187,128	41,020,196	235,948,442

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
(注2)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
(注3)「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。
(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
(注5) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。
(注6) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区　　分		平成28年度中間期 (平成28年9月30日)					平成29年度中間期 (平成29年9月30日)				
		貸出金・預け金等	債　券	デリバティブ	その他	合　計	貸出金・預け金等	債　券	デリバティブ	その他	合　計
国内	ソブリン向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	金融機関向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	法人等向け	−	−	−	7	7	−	−	−	6	6
	中小企業等・個人向け	−	−	−	70	70	−	−	−	64	64
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	2,737	2,737
	国　内　計	−	−	−	3,279	3,279	−	−	−	2,808	2,808
国　外　計		−	−	−	3,357	3,357	−	−	−	−	−
投資信託等		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合　　計		−	−	−	3,357	3,357	−	−	−	2,808	2,808

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。
(注2)「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。
(注3)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
(注4)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
(注5)「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。
(注6)「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。
(注7)「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。
(注8)「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。
(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。
(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
一般貸倒引当金	123	133
個別貸倒引当金	−	−
特定海外債権引当勘定	−	−

期中増減

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
一般貸倒引当金	△ 4	5
個別貸倒引当金	−	−
特定海外債権引当勘定	−	−

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。
(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6)リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区　　分	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	142,540,414	38,663,934	138,927,579	27,456,601
2%	−	2,371	−	868
4%	−	−	−	−
10%	150,763	5,584,775	48,325	6,843,410
20%	12,579,018	40,286	12,804,169	39,699
35%	−	−	−	−
50%	4,873,964	3,141	5,555,081	2,652
75%	−	114	−	144
100%	1,176,164	5,020,641	1,351,564	5,113,666
150%	3,123	215	0	156
250%	106,996	1,130,305	141,484	1,204,906
1,250%	−	−	−	−
その他	−	−	−	−
投資信託等	−	32,524,874	−	36,458,130
合　　計	161,430,443	82,970,660	158,828,206	77,120,235

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。
(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。
(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。
(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均のリスク・ウェイトは平成29年度中間期末81.54%(平成28年度中間期末は72.42%)であります。

4.信用リスク削減手法
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項　　目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	38,724,262	91.25%	27,924,940	89.15%
保証	3,715,211	8.75%	3,397,546	10.85%
合　　計	42,439,474	100.00%	31,322,486	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、有価証券及び自行預金であります。
(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。
(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項　　目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
グロス再構築コストの額	338,848	148,150
グロスのアドオンの額	253,862	313,454
グロスの与信相当額	592,711	461,604
外国為替関連取引	531,179	323,083
金利関連取引	61,394	138,493
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	−	−
長期決済期間取引	137	28
ネッティングによる与信相当額削減額(△)	296,875	274,448
ネットの与信相当額	295,835	187,156
担保の額	150,763	48,970
有価証券	150,763	48,325
現金	−	645
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	295,835	187,156

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。
(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。
(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。
(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。
(注5) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を勘案しております。
(注6) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しているため、与信相当額では勘案しておりません。
(注7) 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。
(注8) ネッティングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
住宅ローン債権	350,819	340,877
オートローン債権	64,890	95,596
リース料債権	6,148	4,493
売掛債権	1,684	4,296
法人向けローン債権	132,355 (19,718)	472,424 (36,637)
その他	−	−
合　　計	555,898 (19,718)	917,687 (36,637)

(注1) (　)内は、オフ・バランス取引額であります。
(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(2) 保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
住宅ローン債権	2,379	1,788
オートローン債権	−	−
リース料債権	−	−
売掛債権	−	−
法人向けローン債権	− (−)	− (−)
その他	−	−
合　　計	2,379 (−)	1,788 (−)

(注1) (　)内は、オフ・バランス取引額であります。
(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	
	残　高	所要自己資本の額	残　高	所要自己資本の額
20%未満	94,524	378	94,418	377
20%	441,656	3,533	786,632	6,293
50%	−	−	−	−
100%	−	−	−	−
350%	−	−	−	−
1,250%	19,718 (19,718)	9,859 (9,859)	36,637 (36,637)	18,318 (18,318)
合　　計	555,898 (19,718)	13,770 (9,859)	917,687 (36,637)	24,989 (18,318)

(注1) (　)内は、オフ・バランス取引額であります。
(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含まれておりません。
(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。
(注4) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの原資産の種類は「法人向けローン債権」であります。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	
	残　高	所要自己資本の額	残　高	所要自己資本の額
40%未満	−	−	−	−
40%	2,379	38	1,788	28
100%	−	−	−	−
225%	−	−	−	−
650%	−	−	−	−
1,250%	− (−)	− (−)	− (−)	− (−)
合　　計	2,379 (−)	38 (−)	1,788 (−)	28 (−)

(注1) (　)内は、オフ・バランス取引額であります。
(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含まれておりません。
(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。
(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	時　価	中間連結貸借対照表計上額	時　価
上場株式等エクスポージャー	－	－	－	－
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,456		1,514	
合　計	1,456		1,514	

(注1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しております。

(注2) 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
損　益	－	－
売却益	－	－
売却損	－	－
償　却	－	－

(注) 中間連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	－	－

(注) 時価のある株式等について記載しております。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	－	－

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
経済価値低下額	4,187	9,390

(注1) 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

(注2) 流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しております。

3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成28年度中間期（平成28年9月30日）	平成29年度中間期（平成29年9月30日）
〈資産の部〉		
流動資産		
現金及び預金	355,196	240,639
たな卸資産	435	382
前払費用	431	483
短期貸付金	31,500	21,120
未収入金	9,992	9,202
未収還付法人税等	19,949	18,097
その他	9,095	8,806
貸倒引当金	△ 6	△ 7
流動資産合計	426,593	298,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,328	28,164
工具、器具及び備品	3,166	3,186
土地	99,427	97,888
その他	24,451	26,663
有形固定資産合計	156,374	155,902
無形固定資産	7,901	6,293
投資その他の資産		
関係会社株式	7,677,895	7,677,895
長期貸付金	3,400	3,280
破産更生債権等	74	66
長期前払費用	189	229
その他	259	224
貸倒引当金	△ 74	△ 66
投資損失引当金	△ 5,152	△ 5,152
投資その他の資産合計	7,676,591	7,676,477
固定資産合計	7,840,867	7,838,672
資産合計	**8,267,461**	**8,137,397**

科　目	平成28年度中間期（平成28年9月30日）	平成29年度中間期（平成29年9月30日）
〈負債の部〉		
流動負債		
未払金	9,560	22,422
未払費用	1,284	1,106
未払法人税等	114	103
未払消費税等	27	607
賞与引当金	2,245	2,099
ポイント引当金	474	521
その他	1,205	3,463
流動負債合計	14,913	30,323
固定負債		
退職給付引当金	137,116	113,585
役員株式給付引当金	63	128
公務災害補償引当金	20,247	19,395
その他	9,483	10,672
固定負債合計	166,911	143,782
負債合計	**181,824**	**174,105**
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	813,774	791,382
利益剰余金合計	813,774	791,382
自己株式	△ 731,993	△ 831,946
株主資本合計	8,085,636	7,963,291
純資産合計	**8,085,636**	**7,963,291**
負債純資産合計	**8,267,461**	**8,137,397**

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成28年度中間期 （平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期 （平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
営業収益		
ブランド価値使用料	6,768	6,783
関係会社受取配当金	125,231	115,465
受託業務収益	10,781	9,602
貯金旧勘定交付金	4,185	2,839
医業収益	10,701	9,382
宿泊事業収益	12,815	13,067
営業収益合計	170,483	157,143
営業費用		
受託業務費用	11,344	11,830
医業費用	13,496	11,853
宿泊事業費用	13,826	14,074
管理費	△ 2,524	△ 3,052
営業費用合計	36,143	34,706
営業利益	134,340	122,436
営業外収益		
受取賃貸料	1,177	1,343
その他	602	256
営業外収益合計	1,780	1,600
営業外費用		
賃貸費用	503	811
株式売出関連費用	–	330
その他	117	175
営業外費用合計	621	1,317
経常利益	135,499	122,719
特別利益		
固定資産売却益	85	–
事業譲渡益	–	1,687
その他	0	221
特別利益合計	86	1,909
特別損失		
固定資産除却損	4	9
減損損失	2,040	1,845
老朽化対策工事負担金	2,350	15,298
環境対策引当金繰入額	915	–
その他	87	–
特別損失合計	5,400	17,153
税引前中間純利益	130,185	107,475
法人税、住民税及び事業税	△ 2,094	△ 831
過年度法人税等	400	–
法人税等合計	△ 1,694	△ 831
中間純利益	131,879	108,306

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

科　目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当中間期変動額合計	–	–	–	–
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856

科　目	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	784,812	784,812	△ 730,964	8,057,703	8,057,703
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 102,917	△ 102,917		△ 102,917	△ 102,917
中間純利益	131,879	131,879		131,879	131,879
自己株式の取得			△ 1,042	△ 1,042	△ 1,042
自己株式の処分			13	13	13
当中間期変動額合計	28,961	28,961	△ 1,029	27,932	27,932
当中間期末残高	813,774	813,774	△ 731,993	8,085,636	8,085,636

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

科　目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当中間期変動額合計	–	–	–	–
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856

科　目	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	785,993	785,993	△ 731,992	8,057,856	8,057,856
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 102,917	△ 102,917		△ 102,917	△ 102,917
中間純利益	108,306	108,306		108,306	108,306
自己株式の取得			△ 99,999	△ 99,999	△ 99,999
自己株式の処分			45	45	45
当中間期変動額合計	5,388	5,388	△ 99,954	△ 94,565	△ 94,565
当中間期末残高	791,382	791,382	△ 831,946	7,963,291	7,963,291

注記事項（平成29年度中間期）

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　2年～50年

その他　2年～60年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウエアについては当社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4)ポイント引当金

顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5)退職給付引当金

①従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

②退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6)役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づき、執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7)公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。

5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

追加情報

（役員に信託を通じて自社の株式等を給付する取引）

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

中間貸借対照表関係

1.担保に供している資産

投資その他の資産の「その他」	45百万円

中間損益計算書関係

1.減価償却実施額

有形固定資産	1,450百万円
無形固定資産	1,393百万円

2.管理費がマイナスとなっているのは、主として退職給付費用の整理資源に係る過去勤務費用の償却等によるものであります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	6,670,180	5,925,949	△ 744,231
(2)関連会社株式	−	−	−
合　計	6,670,180	5,925,949	△ 744,231

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(1)子会社株式	1,007,714百万円
(2)関連会社株式	− 百万円
合計	1,007,714百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 日本郵便株式会社中間連結財務データ

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成28年度中間期（平成28年9月30日）	平成29年度中間期（平成29年9月30日）
〈資産の部〉		
流動資産		
現金及び預金	1,670,528	1,563,517
受取手形及び営業未収入金	303,279	327,636
有価証券	10,129	24,971
たな卸資産	20,028	21,378
銀行代理業務未決済金	14,693	34,047
その他	79,740	102,413
貸倒引当金	△ 1,925	△ 3,591
流動資産合計	2,096,474	2,070,373
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	994,265	1,076,237
土地	1,341,047	1,341,434
その他（純額）	328,479	308,747
有形固定資産合計	2,663,792	2,726,419
無形固定資産	477,959	91,253
投資その他の資産		
その他	69,805	52,970
貸倒引当金	△ 3,050	△ 2,572
投資その他の資産合計	66,754	50,398
固定資産合計	3,208,506	2,868,072
資産合計	**5,304,981**	**4,938,445**

科　目	平成28年度中間期（平成28年9月30日）	平成29年度中間期（平成29年9月30日）
〈負債の部〉		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	97,977	100,769
短期借入金	92,817	98,554
未払金	186,911	203,485
生命保険代理業務未決済金	3,225	3,215
未払法人税等	12,829	14,086
預り金	266,945	258,121
郵便局資金預り金	980,000	910,000
賞与引当金	115,020	115,705
その他	155,506	197,149
流動負債合計	1,911,234	1,901,086
固定負債		
長期借入金	88,357	118,291
繰延税金負債	25,805	14,241
店舗建替等損失引当金	329	329
役員株式給付引当金	86	159
退職給付に係る負債	2,061,001	2,057,762
その他	78,193	78,600
固定負債合計	2,253,773	2,269,383
負債合計	**4,165,007**	**4,170,469**
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	586,381	142,890
利益剰余金	51,868	121,744
株主資本合計	1,038,249	664,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 110	65
繰延ヘッジ損益	971	△ 371
為替換算調整勘定	△ 113,637	△ 79,286
退職給付に係る調整累計額	210,538	179,175
その他の包括利益累計額合計	97,761	99,582
非支配株主持分	3,962	3,758
純資産合計	1,139,973	**767,975**
負債純資産合計	**5,304,981**	**4,938,445**

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成28年度中間期 （平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期 （平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
営業収益		
郵便業務等収益	874,870	899,062
銀行代理業務手数料	309,044	301,824
生命保険代理業務手数料	196,707	189,561
国際物流業務等収益	308,674	342,500
その他の営業収益	95,958	98,825
営業収益合計	**1,785,254**	**1,831,773**
営業原価	1,686,181	1,732,723
営業総利益	**99,072**	**99,050**
販売費及び一般管理費	126,108	111,288
営業損失（△）	**△ 27,035**	**△ 12,238**
営業外収益		
受取利息	434	436
受取配当金	15	7
持分法による投資利益	1,271	119
為替差益	1,819	–
助成金収入	124	731
その他	1,444	1,729
営業外収益合計	**5,109**	**3,024**
営業外費用		
支払利息	5,221	2,324
その他	462	1,343
営業外費用合計	**5,683**	**3,667**
経常損失（△）	**△ 27,610**	**△ 12,882**
特別利益		
固定資産売却益	446	2,586
受取和解金	4,041	–
事業譲渡益	3,564	–
老朽化対策工事に係る負担金受入額	2,350	15,298
その他	139	36
特別利益合計	**10,542**	**17,921**
特別損失		
固定資産売却損	36	85
固定資産除却損	1,018	624
減損損失	1,405	493
老朽化対策工事に係る損失	2,350	15,298
その他	975	43
特別損失合計	**5,787**	**16,546**
税金等調整前中間純損失（△）	**△ 22,854**	**△ 11,506**
法人税、住民税及び事業税	6,406	3,751
法人税等調整額	△ 758	1,614
法人税等合計	**5,647**	**5,366**
中間純損失（△）	**△ 28,502**	**△ 16,873**
非支配株主に帰属する中間純利益	**241**	**268**
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	**△ 28,743**	**△ 17,142**

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度中間期 （平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期 （平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
中間純損失（△）	△ 28,502	△ 16,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 157	13
繰延ヘッジ損益	589	△ 282
為替換算調整勘定	△ 56,902	1,448
退職給付に係る調整額	△ 11,070	△ 10,705
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	3
その他の包括利益合計	△ 67,543	△ 9,522
中間包括利益	△ 96,045	△ 26,395
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 96,165	△ 26,669
非支配株主に係る中間包括利益	119	273

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△ 22,854	△ 11,506
減価償却費	73,154	79,756
減損損失	1,405	493
のれん償却額	9,872	207
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,271	△ 119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 84	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,964	25,035
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	86	89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,192	4,553
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 18	19
受取利息及び受取配当金	△ 449	△ 444
支払利息	5,221	2,324
固定資産売却損益(△は益)	△ 439	△ 2,528
固定資産除却損	1,018	624
受取和解金	△ 4,041	–
売上債権の増減額(△は増加)	21,939	1,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 360	641
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 5,494	699
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,608	1,201
預り金の増減額(△は減少)	△ 44,856	△ 60,424
郵便局資金預り金の増減額(△は減少)	△ 80,000	△ 20,000
その他	△ 98,242	△ 115,543
小計	△ 112,648	△ 93,670
利息及び配当金の受取額	694	343
利息の支払額	△ 4,914	△ 1,892
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 9,834	△ 11,593
その他	3,892	–
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,810	△ 106,813

科　　目	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 451	△ 135
定期預金の払戻による収入	200,673	135
投資有価証券の売却による収入	596	–
有形固定資産の取得による支出	△ 118,165	△ 99,891
有形固定資産の売却による収入	2,606	5,551
無形固定資産の取得による支出	△ 6,710	△ 12,751
関係会社株式の売却による収入	43	–
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	–	△ 399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 72	–
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	593	–
事業譲受による支出	–	△ 3,905
その他	27,808	△ 4,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,921	△ 115,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 440	△ 464
借入れによる収入	84,856	54,182
借入金の返済による支出	△ 44,628	△ 31,359
社債の償還による支出	△ 32,799	–
配当金の支払額	△ 11,811	–
非支配株主への配当金の支払額	△ 156	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,980	22,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,190	150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 25,059	△ 199,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,924	1,739,543
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,912	220
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,652,777	1,539,799

注記事項（平成29年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1.たな卸資産の内訳

商品	8,988百万円
仕掛不動産	568百万円
仕掛品	134百万円
貯蔵品	11,686百万円

2. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成29年9月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は84,506百万円であります。

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

中間連結損益計算書関係

1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	35,315百万円
支払手数料	16,947百万円
減価償却費	8,035百万円

2.当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,563,517百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	10,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 200百万円
負の現金同等物としての当座借越	△ 33,517百万円
現金及び現金同等物	1,539,799百万円

株主資本等関係

1.配当金支払額

該当事項はありません。

2.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月23日付で、資本準備金の額を257,489百万円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金の額を443,195百万円減少し、繰越利益剰余金へ振替え、欠損填補を行いました。この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が142,890百万円、利益剰余金が121,744百万円となっております。

セグメント情報等

1.報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業(注2)	計		
営業収益(注1)						
外部顧客に対する営業収益	901,686	587,586	342,500	1,831,773	−	1,831,773
セグメント間の内部営業収益	7,309	89,484	−	96,794	−	96,794
計	908,996	677,070	342,500	1,928,568	−	1,928,568
セグメント利益又は損失(△)	△ 37,905	23,713	2,873	△ 11,318	−	△ 11,318

(注1) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。
(注2) 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位:百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△ 11,318
「その他」の区分の利益	−
セグメント間取引消去	693
全社費用(注)	△ 649
その他の調整額	△ 962
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△ 12,238

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

1株当たり情報

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純損失金額(△)	△ 1,714.22円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)	△ 17,142百万円
普通株主に帰属しない金額	−百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)	△ 17,142百万円
普通株式の期中平均株式数	10,000千株

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度中間期（平成28年9月30日）	平成29年度中間期（平成29年9月30日）
〈資産の部〉		
現金預け金	47,665,957	52,680,595
コールローン	666,155	551,273
債券貸借取引支払保証金	8,096,939	8,464,850
買入金銭債権	197,965	255,429
商品有価証券	50	119
金銭の信託	3,503,401	3,969,430
有価証券	141,197,568	136,412,090
貸出金	2,720,729	4,796,252
外国為替	33,805	72,074
その他資産	2,905,447	2,365,466
その他の資産	2,905,447	2,365,466
有形固定資産	181,455	185,726
無形固定資産	41,874	48,810
貸倒引当金	△ 1,102	△ 1,108
資産の部合計	207,210,247	209,801,010

科　　目	平成28年度中間期（平成28年9月30日）	平成29年度中間期（平成29年9月30日）
〈負債の部〉		
貯金	178,456,554	179,419,380
コールマネー	40,953	－
売現先勘定	592,456	1,252,766
債券貸借取引受入担保金	12,684,076	13,233,442
コマーシャル・ペーパー	－	304,764
外国為替	462	399
その他負債	2,440,583	2,266,433
未払法人税等	38,542	38,272
資産除去債務	415	416
その他の負債	2,401,625	2,227,744
賞与引当金	7,588	7,670
退職給付引当金	150,862	149,581
従業員株式給付引当金	－	266
役員株式給付引当金	43	106
睡眠貯金払戻損失引当金	－	2,079
繰延税金負債	1,225,711	1,278,129
負債の部合計	195,599,293	197,915,020
〈純資産の部〉		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,166,206	2,321,578
その他利益剰余金	2,166,206	2,321,578
繰越利益剰余金	2,166,206	2,321,578
自己株式	△ 1,300,411	△ 1,300,717
株主資本合計	8,662,080	8,817,146
その他有価証券評価差額金	3,103,068	3,298,962
繰延ヘッジ損益	△ 154,195	△ 230,118
評価・換算差額等合計	2,948,873	3,068,843
純資産の部合計	11,610,954	11,885,990
負債及び純資産の部合計	207,210,247	209,801,010

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度中間期 （平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期 （平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
経常収益	**934,221**	**977,268**
資金運用収益	797,269	781,220
（うち貸出金利息）	9,399	7,239
（うち有価証券利息配当金）	774,338	760,795
役務取引等収益	59,523	64,901
その他業務収益	45,620	103,851
その他経常収益	31,807	27,294
経常費用	**721,758**	**720,084**
資金調達費用	172,709	167,886
（うち貯金利息）	104,999	80,980
役務取引等費用	16,528	17,774
その他業務費用	1,583	11,284
営業経費	529,939	521,158
その他経常費用	997	1,979
経常利益	**212,462**	**257,184**
特別損失	**338**	**512**
固定資産処分損	313	511
減損損失	24	1
税引前中間純利益	**212,124**	**256,671**
法人税、住民税及び事業税	66,254	75,143
法人税等調整額	△ 5,103	△ 27
法人税等合計	**61,150**	**75,115**
中間純利益	**150,973**	**181,555**

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

科　目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	−	4,296,285	2,108,969	△ 1,299,999	8,605,256
当中間期変動額							
剰余金の配当					△ 93,736		△ 93,736
中間純利益					150,973		150,973
自己株式の取得						△ 418	△ 418
自己株式の処分			△ 0	△ 0		6	6
自己株式処分差損の振替			0	0	△ 0		−
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	−	−	−	−	57,236	△ 411	56,824
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	−	4,296,285	2,166,206	△ 1,300,411	8,662,080

科　目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,322,827	△ 419,932	2,902,894	11,508,150
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 93,736
中間純利益				150,973
自己株式の取得				△ 418
自己株式の処分				6
自己株式処分差損の振替				−
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 219,758	265,737	45,978	45,978
当中間期変動額合計	△ 219,758	265,737	45,978	102,803
当中間期末残高	3,103,068	△ 154,195	2,948,873	11,610,954

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

科　目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	−	4,296,285	2,233,759	△ 1,300,411	8,729,634
当中間期変動額							
剰余金の配当					△ 93,736		△ 93,736
中間純利益					181,555		181,555
自己株式の取得						△ 449	△ 449
自己株式の処分						143	143
自己株式処分差損の振替							−
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	−	−	−	−	87,818	△ 306	87,512
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	−	4,296,285	2,321,578	△ 1,300,717	8,817,146

科　目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,166,980	△ 116,577	3,050,403	11,780,037
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 93,736
中間純利益				181,555
自己株式の取得				△ 449
自己株式の処分				143
自己株式処分差損の振替				−
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	131,982	△ 113,541	18,440	18,440
当中間期変動額合計	131,982	△ 113,541	18,440	105,952
当中間期末残高	3,298,962	△ 230,118	3,068,843	11,885,990

中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	212,124	256,671
減価償却費	17,424	19,575
減損損失	24	1
貸倒引当金の増減（△）	71	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,568	1,663
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,142	780
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	–	266
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	43	62
睡眠貯金払戻損失引当金の増減（△）	–	△ 17
資金運用収益	△ 797,269	△ 781,220
資金調達費用	172,709	167,886
有価証券関係損益（△）	△ 4,095	△ 3,126
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 25,369	△ 23,947
為替差損益（△は益）	830,228	△ 308,733
固定資産処分損益（△は益）	313	511
貸出金の純増（△）減	△ 179,405	△ 732,893
貯金の純増減（△）	584,568	△ 15,305
譲渡性預け金の純増（△）減	20,000	–
コールローン等の純増（△）減	287,954	△ 82,800
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△ 173,709	254,055
コールマネー等の純増減（△）	56,351	246,391
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	–	264,440
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 439,481	△ 460,852
外国為替(資産)の純増（△）減	△ 8,476	6,572
外国為替(負債)の純増減（△）	124	△ 7
資金運用による収入	793,917	776,195
資金調達による支出	△ 177,456	△ 442,846
その他	△ 109,623	△ 251,062
小計	1,063,679	△ 1,107,728
法人税等の支払額	△ 75,483	△ 65,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,195	△ 1,173,547

科　　目	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 9,160,612	△ 11,393,774
有価証券の売却による収入	451,127	2,056,873
有価証券の償還による収入	9,579,914	12,069,064
金銭の信託の増加による支出	–	△ 50,525
金銭の信託の減少による収入	47,449	17,653
有形固定資産の取得による支出	△ 12,896	△ 19,919
無形固定資産の取得による支出	△ 8,569	△ 13,711
その他	252	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	896,665	2,666,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 418	△ 449
自己株式の処分による収入	0	25
配当金の支払額	△ 93,616	△ 93,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,035	△ 94,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	211
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,790,888	1,398,673
現金及び現金同等物の期首残高	45,810,068	51,216,921
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,600,957	52,615,595

注記事項(平成29年度中間期)

重要な会計方針

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託は原則として、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：　3年～50年

その他：　2年～75年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4)従業員株式給付引当金

従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5)役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(6)睡眠貯金払戻損失引当金

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当行は、当行執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　平成27年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬規程に定める給付要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付することとし、そのうちの一定割合については当行株式を換算して得られる金銭を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行執行役に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は401百万円、株式数は315千株であります。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

当行は、当中間会計期間より、当行市場部門管理社員に対し、信託を活用した株式給付制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　平成27年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

当行は、株式給付規程に基づき、当行市場部門管理社員にポイントを付与し、当行市場部門管理社員のうち株式給付規程に定める給付要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行市場部門管理社員に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は316百万円、株式数は228千株であります。

中間貸借対照表関係

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式　1,385百万円

2.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

350,059百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

8,494,591百万円

3.貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	19,527,094百万円

担保資産に対応する債務

貯金	3,004,452百万円
売現先勘定	1,252,766百万円
債券貸借取引受入担保金	13,233,442百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	550,393百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	124,453百万円
保証金	2,732百万円
金融商品等差入担保金	113,043百万円
中央清算機関差入証拠金	396,244百万円
その他の証拠金等	6,268百万円

5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、19,491百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものはありません。

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　166,869百万円

7.システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内	837百万円
1年超	1,052百万円

8.貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

中間損益計算書関係

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益　24,019百万円

2.営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料　301,824百万円

3.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	10,854百万円
無形固定資産	8,721百万円

4.貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

		当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式						
	普通株式	4,500,000	−	−	4,500,000	
自己株式						
	普通株式	750,848	324	104	751,069	(注)1,2,3

(注)1.普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当中間会計期間末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式がそれぞれ、323千株、544千株含まれております。
2.普通株式の自己株式の増加324千株は、株式給付信託による取得324千株によるものであります。
3.普通株式の自己株式の減少104千株は、株式給付信託による給付104千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(注)平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日取締役会	普通株式	93,736	利益剰余金	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注)平成29年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれております。

中間キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	52,680,595百万円
譲渡性預け金	△ 65,000百万円
現金及び現金同等物	52,615,595百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

（単位:百万円）

1年内	318
1年超	1,094
合計	1,412

(貸手側)

（単位:百万円）

1年内	44
1年超	23
合計	68

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)現金預け金	52,680,595	52,680,595	−
(2)コールローン	551,273	551,273	−
(3)債券貸借取引支払保証金	8,464,850	8,464,850	−
(4)買入金銭債権	255,429	255,429	−
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	119	119	−
(6)金銭の信託	3,924,038	3,924,038	−
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	34,994,441	36,157,835	1,163,393
その他有価証券	101,121,906	101,121,906	−
(8)貸出金	4,796,252		
貸倒引当金(*1)	△117		
	4,796,134	4,831,704	35,569
資産計	206,788,788	207,987,751	1,198,963
(1)貯金	179,419,380	179,606,856	187,475
(2)売現先勘定	1,252,766	1,252,766	−
(3)債券貸借取引受入担保金	13,233,442	13,233,442	−
(4)コマーシャル・ペーパー	304,764	304,764	−
負債計	194,210,354	194,397,829	187,475
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,621)	(6,621)	−
ヘッジ会計が適用されているもの	(548,807)	(548,807)	−
デリバティブ取引計	(555,429)	(555,429)	−

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。
なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン、(3)債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権
ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5)商品有価証券
日本銀行の買取価格を時価としております。

(6)金銭の信託
金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としており、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。また、デリバティブ取引については、情報ベンダーが提供する価格を時価としております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7)有価証券
債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8)貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負　債

(1)貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2)売現先勘定、(3)債券貸借取引受入担保金、(4)コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション)であり、取引所の価格、割引現在価値により時価を算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)金銭の信託」及び「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
金銭の信託(＊1)	45,392
有価証券	
非上場株式(＊2)	1,390
投資信託(＊3)	287,391
組合出資金(＊4)	6,961
合計	341,134

(＊1)金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(＊2)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊3)投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(＊4)組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1.満期保有目的の債券(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	32,344,289	33,456,044	1,111,755
	地方債	−	−	−
	社債	2,617,718	2,668,855	51,136
	その他	32,433	42,004	9,571
	うち外国債券	32,433	42,004	9,571
	小計	34,994,441	36,166,905	1,172,464
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	−	−	−
	地方債	−	−	−
	社債	−	−	−
	その他	−	−	−
	うち外国債券	−	−	−
	小計	−	−	−
合計		34,994,441	36,166,905	1,172,464

2.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式は該当ありません。

関連会社株式1,385百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

3.その他有価証券(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額(注)1
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	42,035,885	40,690,984	1,344,901
	国債	30,935,193	29,762,849	1,172,343
	地方債	5,196,345	5,120,493	75,851
	短期社債	−	−	−
	社債	5,904,347	5,807,641	96,705
	その他	48,528,482	46,194,962	2,333,520
	うち外国債券	16,627,205	14,904,865	1,722,339
	うち投資信託(注)2	31,813,002	31,202,657	610,345
	小計	90,564,368	86,885,947	3,678,421
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	4,808,152	4,825,713	△ 17,561
	国債	1,195,793	1,200,501	△ 4,708
	地方債	1,133,718	1,138,414	△ 4,696
	短期社債	237,994	237,994	−
	社債	2,240,646	2,248,803	△ 8,157
	その他	6,069,814	6,204,855	△ 135,040
	うち外国債券	4,447,045	4,575,629	△ 128,584
	うち投資信託(注)2	1,390,614	1,394,804	△ 4,190
	小計	10,877,967	11,030,569	△ 152,602
合計		101,442,336	97,916,516	3,525,819

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は36,355百万円(費用)であります。

2.投資信託の投資対象は主として外国債券であります。

3.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	5
投資信託	287,391
組合出資金	6,961
合計	294,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1.満期保有目的の金銭の信託(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

2.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,903,988	2,710,279	1,193,709	1,197,073	△ 3,364

(注)1.中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2.「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3.時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	45,392

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めておりません。

3.減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、147百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)
・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)
・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	4,755,883
その他有価証券	3,562,174
その他の金銭の信託	1,193,709
(△)繰延税金負債	△ 1,456,920
その他有価証券評価差額金	3,298,962

(注)その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は36,355百万円(費用)であります。

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	22,546	22,546	△ 1,440	△ 1,440
	受取変動・支払固定	9,243	9,243	1,413	1,413
合計		—	—	△ 26	△ 26

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	343,280	−	△ 9,525	△ 9,525
	買建	466,894	−	2,486	2,486
	通貨オプション				
	買建	17,250	−	84	26
合計		—	—	△ 6,954	△ 7,012

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引
該当ありません。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	76,102	−	804	804
	買建	58,967	−	△ 463	△ 463
	債券先物オプション				
	売建	103,469	−	△ 329	279
	買建	35,831	−	348	55
合計		—	—	360	676

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
シカゴ商品取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引
該当ありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(国債、外国証券)	4,829,504	4,806,958	△ 226,729
合計		—	—	—	△ 226,729

(注)1.繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(外国証券)	4,058,525	3,584,336	△ 196,736
	為替予約				
	売建		77,883	743	△ 19,199
	買建		36,186	−	403
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約 売建	その他有価証券(外国証券)	3,500,581	−	△ 106,546
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の債券(外国証券)	32,433	32,433	(注)3
合計		—	—	—	△ 322,078

(注)1.主として繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引
該当ありません。

(4)債券関連取引
該当ありません。

ストック・オプション等関係

該当ありません。

持分法損益等

関連会社に対する投資の金額	1,385百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,531百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	45百万円

セグメント情報等

【セグメント情報】
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】
1.サービスごとの情報
当行は、有価証券投資業務の経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
2.地域ごとの情報
(1)経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2)有形固定資産
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3.主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	3,170円50銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	11,885,990百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	11,885,990百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,748,930千株

(注)株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たりの純資産額の算定上、中間期末の普通株式の発行済株式数から控除した自己株式数に含めております。
なお、1株当たりの純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間会計期間末544千株であります。

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	48円42銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	181,555百万円
普通株式に係る中間純利益	181,555百万円
普通株式の期中平均株式数	3,748,974千株

(注)1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
2.株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たりの中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
なお、1株当たりの中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間会計期間500千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 株式会社かんぽ生命保険中間連結財務データ

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度中間期（平成28年9月30日）	平成29年度中間期（平成29年9月30日）
〈資産の部〉		
現金及び預貯金	1,352,159	722,532
コールローン	355,000	120,000
債券貸借取引支払保証金	3,054,016	3,430,969
買入金銭債権	197,074	76,778
金銭の信託	1,771,607	2,546,427
有価証券	63,612,684	62,069,976
貸付金	8,571,997	8,040,303
有形固定資産	142,963	130,370
無形固定資産	192,664	171,803
代理店貸	54,566	33,522
再保険貸	1,763	2,669
その他資産	383,355	447,052
繰延税金資産	803,084	847,611
貸倒引当金	△ 707	△ 661
資産の部合計	80,492,230	78,639,357

科　　目	平成28年度中間期（平成28年9月30日）	平成29年度中間期（平成29年9月30日）
〈負債の部〉		
保険契約準備金	74,011,952	71,234,936
支払備金	600,176	553,592
責任準備金	71,557,294	68,991,123
契約者配当準備金	1,854,481	1,690,220
再保険借	3,976	5,352
債券貸借取引受入担保金	3,681,831	4,212,646
その他負債	196,299	278,915
退職給付に係る負債	62,849	64,307
役員株式給付引当金	82	121
特別法上の準備金	752,641	817,538
価格変動準備金	752,641	817,538
負債の部合計	78,709,631	76,613,819
〈純資産の部〉		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	481,288	542,632
自己株式	△ 526	△ 478
株主資本合計	1,480,806	1,542,198
その他有価証券評価差額金	296,885	479,152
繰延ヘッジ損益	110	40
退職給付に係る調整累計額	4,795	4,147
その他の包括利益累計額合計	301,791	483,340
純資産の部合計	1,782,598	2,025,538
負債及び純資産の部合計	80,492,230	78,639,357

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度中間期 （平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期 （平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
経常収益	**4,333,877**	**4,054,859**
保険料等収入	2,812,554	2,203,556
資産運用収益	678,347	640,960
利息及び配当金等収入	614,361	587,982
金銭の信託運用益	22,159	41,003
有価証券売却益	41,795	11,762
有価証券償還益	19	9
貸倒引当金戻入額	3	–
その他運用収益	8	202
その他経常収益	842,975	1,210,342
支払備金戻入額	34,991	23,784
責任準備金戻入額	805,208	1,184,110
その他の経常収益	2,775	2,448
経常費用	**4,226,011**	**3,885,989**
保険金等支払金	3,793,188	3,525,753
保険金	3,283,314	2,962,728
年金	181,367	192,882
給付金	27,133	31,118
解約返戻金	203,068	237,706
その他返戻金	91,098	91,536
再保険料	7,205	9,781
責任準備金等繰入額	17	3
契約者配当金積立利息繰入額	17	3
資産運用費用	105,232	34,315
支払利息	876	903
有価証券売却損	71,061	18,308
有価証券評価損	20,484	–
有価証券償還損	2,978	3,096
金融派生商品費用	7,432	10,757
為替差損	1,678	212
貸倒引当金繰入額	–	1
その他運用費用	720	1,034
事業費	278,049	266,092
その他経常費用	49,523	59,824
経常利益	**107,866**	**168,869**
特別利益	**29,627**	**986**
固定資産等処分益	–	986
価格変動準備金戻入額	29,627	–
特別損失	**51**	**28,980**
固定資産等処分損	51	155
価格変動準備金繰入額	–	28,825
契約者配当準備金繰入額	**77,989**	**68,815**
税金等調整前中間純利益	**59,451**	**72,059**
法人税及び住民税等	64,850	77,398
法人税等調整額	△ 47,925	△ 56,611
法人税等合計	**16,925**	**20,786**
中間純利益	**42,526**	**51,273**
非支配株主に帰属する中間純利益	–	–
親会社株主に帰属する中間純利益	42,526	51,273

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度中間期 （平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期 （平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
中間純利益	**42,526**	**51,273**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 108,526	157,248
繰延ヘッジ損益	△ 30	△ 9
退職給付に係る調整額	△ 226	△ 219
その他の包括利益合計	△ 108,783	157,019
中間包括利益	**△ 66,257**	**208,292**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 66,257	208,292
非支配株主に係る中間包括利益	–	–

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科　目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	472,362	−	1,472,406
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 33,600		△ 33,600
親会社株主に帰属する中間純利益			42,526		42,526
自己株式の取得				△ 538	△ 538
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	−	−	8,926	△ 526	8,399
当中間期末残高	500,000	500,044	481,288	△ 526	1,480,806

科　目	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 33,600
親会社株主に帰属する中間純利益					42,526
自己株式の取得					△ 538
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 108,526	△ 30	△ 226	△ 108,783	△ 108,783
当中間期変動額合計	△ 108,526	△ 30	△ 226	△ 108,783	△ 100,383
当中間期末残高	296,885	110	4,795	301,791	1,782,598

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

科　目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	527,358	△ 521	1,526,882
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 36,000		△ 36,000
親会社株主に帰属する中間純利益			51,273		51,273
自己株式の取得				–	–
自己株式の処分				42	42
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	–	–	15,273	42	15,315
当中間期末残高	500,000	500,044	542,632	△ 478	1,542,198

科　目	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 36,000
親会社株主に帰属する中間純利益					51,273
自己株式の取得					–
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	157,248	△ 9	△ 219	157,019	157,019
当中間期変動額合計	157,248	△ 9	△ 219	157,019	172,335
当中間期末残高	479,152	40	4,147	483,340	2,025,538

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	59,451	72,059
減価償却費	18,698	31,910
支払備金の増減額（△は減少）	△ 34,991	△ 23,784
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 805,208	△ 1,184,110
契約者配当準備金積立利息繰入額	17	3
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	77,989	68,815
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 65	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,046	2,122
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	82	44
価格変動準備金の増減額（△は減少）	△ 29,627	28,825
利息及び配当金等収入	△ 614,361	△ 587,982
有価証券関係損益（△は益）	52,709	9,633
支払利息	876	903
為替差損益（△は益）	1,678	212
有形固定資産関係損益（△は益）	29	△ 834
代理店貸の増減額（△は増加）	26,627	17,366
再保険貸の増減額（△は増加）	△ 395	△ 375
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	156,140	46,367
再保険借の増減額（△は減少）	598	578
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△ 6,123	△ 11,857
その他	△ 15,154	△ 30,120
小計	△ 1,108,980	△ 1,560,216
利息及び配当金等の受取額	663,157	567,247
利息の支払額	△ 909	△ 1,019
契約者配当金の支払額	△ 159,871	△ 151,012
法人税等の支払額	△ 75,531	△ 68,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 682,134	△ 1,213,769

科　　目	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 14,005,000	△ 4,090,000
コールローンの償還による収入	14,010,000	4,120,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額（△は増加）	△ 45,425	89,752
買入金銭債権の取得による支出	△ 1,516,999	△ 49,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,760,054	648
金銭の信託の増加による支出	△ 150,000	△ 277,800
有価証券の取得による支出	△ 4,549,731	△ 2,530,861
有価証券の売却・償還による収入	4,115,487	4,082,005
貸付けによる支出	△ 575,719	△ 445,116
貸付金の回収による収入	982,152	465,703
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	33,352	△ 676,419
その他	175,490	△ 68,410
資産運用活動計	233,661	619,501
（営業活動及び資産運用活動計）	△ 448,472	△ 594,267
有形固定資産の取得による支出	△ 1,150	△ 1,746
無形固定資産の取得による支出	△ 26,478	△ 13,142
その他	△ 39	1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,993	606,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 247	△ 313
自己株式の取得による支出	△ 538	－
配当金の支払額	△ 33,549	△ 35,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,335	△ 36,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 510,476	△ 643,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,636	1,366,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,352,159	722,532

注記事項（平成29年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結子会社の数　　1社
連結子会社の名称　　かんぽシステムソリューションズ株式会社

2.持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4.会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

（ⅰ）満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

（ⅱ）責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

（ⅲ）その他有価証券

（イ）時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等（株式については中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

（ロ）時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）
移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券
移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

（ⅰ）建物
2年～60年

（ⅱ）その他の有形固定資産
2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24百万円であります。

②役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(5)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しております。

(6)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ⅰ）ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債券

（ⅱ）ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金

③ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

(9)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

（ⅰ）標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(ii)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は90,943百万円であります。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　平成27年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託(株式給付信託(BBT))から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額は478百万円、株式数は203千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1.責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1)責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額は11,387,053百万円、時価は12,490,231百万円であります。

(2)責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)

② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)

③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く。)

2.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は4,138,081百万円であります。

3.貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4.貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は828百万円であります。

5.当中間連結会計期間末日が支払期日である貸付金(機構貸付)について、当中間連結会計期間末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けたものについては、支払期日が到来していないためその他負債(仮受金)に計上しております。当中間連結会計期間末日が支払期日である貸付金(機構貸付)及び当該機構貸付に係る経過利息としてその他資産(未収収益)に計上した金額並びに当該機構貸付について事前に払い込みを受けたことによりその他負債(仮受金)に計上した金額は次のとおりであります。

貸付金(機構貸付)	415,819百万円
その他資産(未収収益)	69,424 〃
その他負債(仮受金)	1,808 〃

6.有形固定資産の減価償却累計額は68,481百万円であります。

7.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	1,772,565百万円
契約者配当金支払額	151,012 〃
利息による増加等	3 〃
年金買増しによる減少	150 〃
契約者配当準備金繰入額	68,815 〃
期末残高	1,690,220 〃

8.担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券　3,603,865百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金　4,212,646百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券　43,449百万円

9.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は401百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は870百万円であります。

10.売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,407,255百万円であります。

11.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は31,569百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

12.管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額39,839,061百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,751,425百万円、価格変動準備金656,535百万円を積み立てております。

13.中間連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」47,613百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間連結会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

中間連結損益計算書関係

1.事業費の内訳は、営業活動費89,503百万円、営業管理費7,274百万円、一般管理費169,314百万円であります。
2.支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は2百万円であります。
また、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は102百万円であります。
3.固定資産等処分益の内訳は、土地986百万円であります。
4.保険料等収入のうち、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料は、400,111百万円であります。
5.保険金のうち、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金は、2,922,185百万円であります。
6.管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ52,617百万円を繰り入れております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	600,000	－	－	600,000
自己株式				
普通株式	221	－	18	203

（※1）普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末株式数は、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数であり、それぞれ221千株、203千株であります。
（※2）普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3.配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日取締役会	普通株式	36,000	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

（※1）配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
（※2）1株当たり配当額には、簡易生命保険誕生100周年記念配当2円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	722,532百万円
現金及び現金同等物	722,532百万円

リース取引関係

<借主側>
1.所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)リース資産の内容
主として、有形固定資産(車両)であります。
(2)リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2.オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5,032百万円
1年超	142百万円
合計	5,175百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	722,532	722,532	－
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	330,000	330,000	－
(2)コールローン	120,000	120,000	－
(3)債券貸借取引支払保証金	3,430,969	3,430,969	－
(4)買入金銭債権	76,778	76,778	－
その他有価証券	76,778	76,778	－
(5)金銭の信託(*1)	2,538,631	2,538,631	－
(6)有価証券	62,065,736	69,119,588	7,053,851
満期保有目的の債券	39,593,784	45,544,458	5,950,673
責任準備金対応債券	11,387,053	12,490,231	1,103,177
その他有価証券	11,084,898	11,084,898	－
(7)貸付金	8,040,242	8,690,816	650,573
保険約款貸付	127,275	127,275	－
一般貸付(*2)	890,415	957,411	67,056
機構貸付(*2)	7,022,612	7,606,130	583,517
貸倒引当金(*3)	△ 60	－	－
資産計	76,994,892	84,699,318	7,704,425
債券貸借取引受入担保金	4,212,646	4,212,646	－
負債計	4,212,646	4,212,646	－
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(45,555)	(45,555)	－
デリバティブ取引計	(45,551)	(45,551)	－

(*1)運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
(*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資　産
(1)現金及び預貯金
預貯金(譲渡性預金を含む。)は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(2)コールローン、及び(3)債券貸借取引支払保証金
短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(4)買入金銭債権
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「(6)有価証券」と同様の評価によっております。
(5)金銭の信託
株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。
保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。
(6)有価証券
債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。
保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。
(7)貸付金
保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負　債

債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、次のとおりであります。

（1）通貨関連（為替予約取引）

中間連結会計期間末日の先物相場に基づき算定しております。

（2）金利関連（金利スワップ取引）

割引現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象の一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金銭の信託（※1）	7,795百万円
有価証券	4,239 〃
非上場株式（※2）	4,239 〃
合計	12,035 〃

（※1）金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるものについては、「（5）金銭の信託」には含めておりません。

（※2）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（6）有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

1.満期保有目的の債券（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	37,762,591	43,789,716	6,027,125
	国債	28,523,322	34,031,449	5,508,126
	地方債	7,083,846	7,463,175	379,328
	社債	2,155,422	2,295,092	139,670
	外国証券	98,000	100,589	2,589
	外国公社債	98,000	100,589	2,589
	小計	37,860,591	43,890,306	6,029,714
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,733,193	1,654,152	△ 79,040
	国債	1,356,736	1,290,120	△ 66,616
	地方債	196,778	190,874	△ 5,904
	社債	179,677	173,157	△ 6,520
	外国証券	－	－	－
	外国公社債	－	－	－
	小計	1,733,193	1,654,152	△ 79,040
合　計		39,593,784	45,544,458	5,950,673

2.責任準備金対応債券（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,629,256	11,753,956	1,124,699
	国債	9,998,092	11,087,486	1,089,394
	地方債	498,801	525,520	26,719
	社債	132,363	140,949	8,585
	小計	10,629,256	11,753,956	1,124,699
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	757,796	736,275	△ 21,521
	国債	693,984	673,467	△ 20,516
	地方債	35,700	34,958	△ 742
	社債	28,111	27,848	△ 262
	小計	757,796	736,275	△ 21,521
合　計		11,387,053	12,490,231	1,103,177

3.その他有価証券（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,892,425	2,830,576	61,848
	国債	－	－	－
	地方債	363,087	362,323	763
	社債	2,529,337	2,468,253	61,084
	株式	78,458	68,796	9,662
	外国証券	2,453,663	2,248,875	204,788
	外国公社債	2,388,350	2,183,906	204,444
	外国その他の証券	65,312	64,969	343
	その他（*）	1,440,952	1,425,806	15,145
	小計	6,865,500	6,574,056	291,444
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,832,801	1,860,241	△ 27,440
	国債	407,303	424,250	△ 16,946
	地方債	817,058	822,455	△ 5,397
	社債	608,439	613,535	△ 5,096
	株式	30,743	31,785	△ 1,041
	外国証券	2,080,927	2,165,673	△ 84,746
	外国公社債	2,040,927	2,125,673	△ 84,746
	外国その他の証券	40,000	40,000	－
	その他（*）	681,704	682,938	△ 1,233
	小計	4,626,175	4,740,638	△ 114,462
合　計		11,491,676	11,314,694	176,981

（*）「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価330,000百万円、中間連結貸借対照表計上額330,000百万円）及び買入金銭債権（取得原価74,501百万円、中間連結貸借対照表計上額76,778百万円）が含まれております。

金銭の信託関係

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
特定金銭信託	2,538,631	2,053,669	484,962	508,229	△ 23,267

（*）733百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。

株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。

・時価が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄

・時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	68,550	－	△ 57	△ 57
	ユーロ	13,320	－	△ 48	△ 48
	買建				
	加ドル	35,906	－	109	109
合計		－	－	－	3

（※）時価の算定方法

中間連結会計期間末日の先物相場に基づき算定しております。

セグメント情報等

【セグメント情報】

日本国内における生命保険事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

経営収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

経常収益の10%以上を占める外部顧客がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

1株当たり情報

1.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
1株当たり中間純利益金額	85円49銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益金額	51,273百万円
普通株主に帰属しない金額	−百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額	51,273百万円
普通株式の期中平均株式数	599,786千株

(※1)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(※2)当社は、株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、中間連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において213,509株であります。

2.1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	3,377円04銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,025,538百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	−百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,025,538百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	599,796千株

(※)当社は、株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、中間連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数は、当中間連結会計期間において203,200株であります。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26、平成26年金融庁告示第7号第16条に基づく開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則　第34条の26

1.	銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ	資本金及び発行済株式の総数	30
ロ	持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項 (1)氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) (2)各株主の持株数 (3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	30
2.	銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ	直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	8～29
ロ	直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 (1)経常収益 (2)経常利益又は経常損失 (3)親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失 (4)包括利益 (5)純資産額 (6)総資産額 (7)連結自己資本比率	34
3.	銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ	中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	36～39
ロ	貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 (1)破綻先債権に該当する貸出金 (2)延滞債権に該当する貸出金 (3)三カ月以上延滞債権に該当する貸出金 (4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	47
ハ	自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	52～60
ニ	銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	48～49
ホ	銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	36
ヘ	連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	–
4.	中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	–

開示項目一覧

平成26年2月18日　金融庁告示第7号　第16条

(第15条第2項準用)　自己資本の構成に関する開示事項	52～53
(第15条第4項準用)　定量的な開示事項	
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	54
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(ロ及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	54
(2)内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i)事業法人向けエクスポージャー	–
(ii)ソブリン向けエクスポージャー	
(iii)金融機関等向けエクスポージャー	
(iv)居住用不動産向けエクスポージャー	
(v)適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi)その他リテール向けエクスポージャー	
(3)証券化エクスポージャー	54
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1)マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	–
(i)簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
(ii)内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
(2)PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	–
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1)標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。)	55
(2)内部モデル方式	
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1)基礎的手法	55
(2)粗利益配分手法	–
(3)先進的計測手法	
ヘ 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	55
3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	56～58
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1)地域別	56
(2)業種別又は取引相手の別	
(3)残存期間別	57
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1)地域別	57
(2)業種別又は取引相手の別	
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1)地域別	58
(2)業種別又は取引相手の別	
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	58
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	58

ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	−
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
	(1)事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	−
	(2)PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	
	(3)居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	
	(i)プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii)適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	−
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	−
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
	(1)適格金融資産担保	58
	(2)適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	−
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	58
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	59
ロ	グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	59
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	59
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	59
ホ	担保の種類別の額	59
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	59
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	59
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	59

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	–
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
(9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額	
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
(3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	59
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	

ハ　持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	–
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額	
ニ　持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	–
(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)	
イ　期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	60
ロ　期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	60
ハ　期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	60
ニ　バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	60
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ　中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
(1) 上場株式等エクスポージャー	60
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	
ロ　出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	60
ハ　中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	60
ニ　中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	60
ホ　株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	–
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	60
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	60

日本郵政グループ　中間期ディスクロージャー誌　2017
2018年1月

日本郵政株式会社　経営企画部門　広報部
〒100－8798
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
TEL.（03）3504-4411（代表）
URL：http://www.japanpost.jp/

日本郵政グループ

VEGETABLE OIL INK